

今週の T2 経済レポート



2023年11月10日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(11/6~11/10)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月27日週が-27.5%と、2週連続でマイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が予想されます。ただ、来週(11/13~11/17)の相場を占う11月3日週が+35.9%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。先週、『今週末11月3日に米9月雇用の発表を控え、さらに来週11月10日には日本でミニSQを迎えることから、投機筋の外国人がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。日経平均は21年9月13日週30500円の高値の節目を意識したように必死で抵抗していますが、いつ、この水準を割り込み、さらに心理的節目の3万円大台を割り込むかが目先の注目点です。』と指摘しましたが、やはりと言うべきか、本来、急落調整が予想される週に「相場操縦」を仕掛けてきたかたちです。先週の米国株式市場は金利急低下を囁いたかたちですが、その結果、NYダウの「T2 上値目標値2%乖離」を上回り目先、「天井」のシグナルが点灯し、逆に、その前の週は「T2 下値目標値2%乖離」を下回って目先「底入れ」のシグナルが点灯するなど、ここ2週間、乱高下が起きています。その乱高下の原因の一つである米国の金利急低下ですが、米国債を大量に空売りしていたパーシング・スクエア・キャピタル・マネジメントの創設者であるビル・アックマン氏が『今月、世界にリスクがあり過ぎるとして、米30年国債のショートポジションを解消した』ことも大きいようですが、先週、今年5番目となるアイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻が表面化し、「金融危機」が起き始めていることを覆い隠そうとしているのかもしれませんが。先週の相場攪乱の中、11月1日のブルームバーグニュースでは『ドラッケンミラー氏、米2年債に「大規模な」強気ポジション構築』を報じています。ドラッケンミラー氏はジョージ・ソロス氏の下で10年余り資金を運用したジョージ・ソロス氏の「右腕」と云われ、その後、30年間、自身の運用会社で毎年+30%のパフォーマンスを上げ、一度も負けたことのない投資家として有名ですが、『新型コロナウイルス禍での景気刺激策の効果が「急速に薄れつつある」ため、「状況が軟化しつつある」証拠を目にしていると指摘。歴史的に見て、金利と原油、ドルが同時に上昇することは経済にとってマイナスだと付け加えた。同氏が債券でロングとショートの両が

ジョンを取っているのは、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化を予想していることを意味する。高金利を長期間維持するというパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の方針を受け、2年債利回りは今月、5.3%近くまで急上昇し、過去10年以上で最高の水準に達した。同氏は「パウエルFRB議長は口ではうまいことを言うが、失業率が4.5%からさらに上昇するとしたら、どんな口ぶりになるか見てみよう」と述べた。9月の米失業率は3.8%だった。また、自身の景気見通し通りとなれば、2年債利回りは3%まで低下し、10年債と30年債の利回りは現在の5%前後にとどまる可能性があるとする。「イールドカーブは正常化すると確信している」と語った。』。23年10月10日、『今回の「逆イールド」解消は特殊な「ベアスティープニング」』のT-Modelコラムでお伝えしたように、『(イールド)カーブの逆転解消は短期債の利回り低下によって起こることが多い。専門用語では「ブルスティープニング」と呼ばれる。今回は違う。長期債の価格下落(利回り上昇)による「ベアスティープニング」が原因だ。さらに、逆イールドの状態から始まる特殊なベアスティープニングだ。これは、1980年～2020年の「40年の金利下落局面」から2021年以降、「金利上昇局面」での「逆イールド解消」のかたちで構造変化したことを示唆しています。』と指摘しましたが、ドラッケンミラー氏もT-Modelと同様の予想をしているようです。また、先週11月4日の日経新聞では『バフェット氏投資会社、7～9月に株式7800億円売り越し』を報じ、株式取得額17億ドル、株式売却額69億5300万ドルで、株式売買は52億5300万ドル(約7800億円)の売り越しと、4四半期連続の売り越し。また、現金同等物に米短期債の保有額を合わせた、広義の手元資金は9月末時点で1572億4100万ドル(約23.5兆円)と四半期ベースで初めて1500億ドルを突破し、株式市場への慎重姿勢を継続していることを示しています。先週、10月28日日経新聞『JPモルガンCEO、自社株を一部売却へ 在任中で初』をお伝えしましたが、米国金融市場の要人たちが近未来の何かを警戒しているかのようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→

10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて5週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を2週継続しています。このまま「-40%以下の下限ゾーン」を割り込む水準まで下落して底値圏を示唆するのか、それとも先週のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を行うかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市

場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が「歪」をどんどん大きくしており、先週、『NY 金価格が 8 月 1 日以来、約 3 か月振りに 2000 ドル大台に乗せて、過去最高値に接近したのは「危機」を暗示しているのかもしれませんが。前回 8 月は中国恒大集団が NY で破産したときでしたが、今回は先週 25 日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられたことが原因なのかもしれません。』と指摘しましたが、先週は米国「シチズンズ・バンク」が破綻し、「シリコンバレーバンク」が破綻して米銀が連続倒産した今年 3 月のように発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、11 月 6 日に 9 月 21-22 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨の公表、7 日に 9 月家計調査、8 日に 9 月景気動向指数、9 日に 10 月 30-31 日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」の公表、10 月景気ウォッチャー調査、海外では、6 日に独 9 月製造業受注、欧 10 月ユーロ圏総合 PMI、7 日に独 9 月鉱工業生産指数、米 9 月貿易収支、中 10 月外貨準備高、8 日に独 10 月 CPI、欧 9 月ユーロ圏小売売上高、9 日に中・10 月消費者・生産者物価指数、10 日に米・11 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報がそれぞれ予定されています。10 日発表の 11 月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は、前回実績 63.8 と差のない水準にとどまる可能性があります。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、11 月 9 日に植田日銀総裁が英フィナンシャル・タイムズ(FT)主催のイベントで基調インタビュー、一方、海外では、7 日に G7 外相会合(8 日まで)、豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・ダラス連銀総裁が講演、9 日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がパネル討論会に参加、10 日に英 7-9 月 GDP 速報値、香港 7-9 月 GDP、米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。パウエル米 FRB 議長は 11 月 9 日に国際通貨基金(IMF)主催の討論会に参加する予定ですが、金融政策に関してどのような発言があるか注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



10月16日週	10月23日週	10月30日週	11月6日週
¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11
-66.2%	66.7%	-31.1%	-27.5%

先週の日経平均は、高値 32766 円(11 月 6 日)・安値 32049 円(11 月 8 日)と推移、3 週間ぶりに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、米長期金利の急低下を背景に週明け 6 日に前営業日比 758 円高と今年最大の上げ幅を記録、週末 10 日のオプション SQ 算出を控えるなか先物主導で投機筋の大口買いが流入し上げ足を加速し、上値目標値を超え、週間ベースでは+619 円高と 2 週間で+1577 円高の大幅反発、その前の週までの 2 週間で-1324 円大幅安を回復する株価吊り上げが行われて終了しています(先週予告していた上値メド 31495 円～32124 円(+2%かい離)//下値メド 30470 円～29860 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、11 月 1 日に 31500 円大台替えで仕切り直しが入り、2 日に 32000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、6 日(本来 3 日までですが、祭日・土日のため週明け 6 日)に 32500 円大台替えでカウントダウン継続に 1 日、従って、7 日までに 33000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33000 円大台替えで仕切り直し、逆に、31500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11

月 2 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入りました。33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入りました。33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、短期が強含みから方向感なしに変化し、中期・長期は強含みと変化はないことから全体的には強含みながら、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。T2 の「RURD」では、急落調整が予想される週に、ミニ SQ のためか逆に、それを覆すように「株価吊り上げ」を仕掛けたかたちで、目先は乱高下が激しくなりそうです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34310ドル(11月10日)・安値 33859ドル(11月9日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、11月7日と8日に原油先物が下落したことを受けて長期金利が低下、9日に行われた米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の講演では追加利上げの用意があるとの見方が伝え、また10日に注目された11月ミシガン大消費者信頼感指数速報値の5-10年期待インフレ率速報値が予想外に市場予想を上回り、複数の地区連銀総裁が追加利上げの可能性を除外していないとの見方が伝えられたものの、米10年債利回りは4.65%台と小幅な上昇にとどまったことを好感して2週連続で上値目標値を上回り、週間ベースは+222ドル高と2週間で+1866ドル高と、その前の週までの2週間で-1253ドルの大幅安を上回る大幅高で終了し、その間のナスダックが9日間、S&Pが8日間連続でプラスと2年ぶりの長期連騰記録は「株価操縦」を示したかたちです(先週予告していた上値メド33431ドル~34099ドル(+2%かい離)//下値メド32453ドル~31803ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理的法則』では、短期の大台替えで、逆に10月30日に33000ドル大台替えで仕切り直しが入り、2日に33500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに3日間、3日に34000ドル大台替えでカウントダウン継続に1日間、従って、4日(土曜日のため週明け6日)までに34500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11月3日に逆に、34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、上昇トレンドは変わりませんが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、9月20日に逆に、13500大台割れで下落スタート、9月27日に13000大台割れでカウントダウンの下落局面入りに7日間、従って、10月4日までに12500大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。14000大台替えで仕切り直し、逆に、12500大台割れで下落スタートとなります。中期

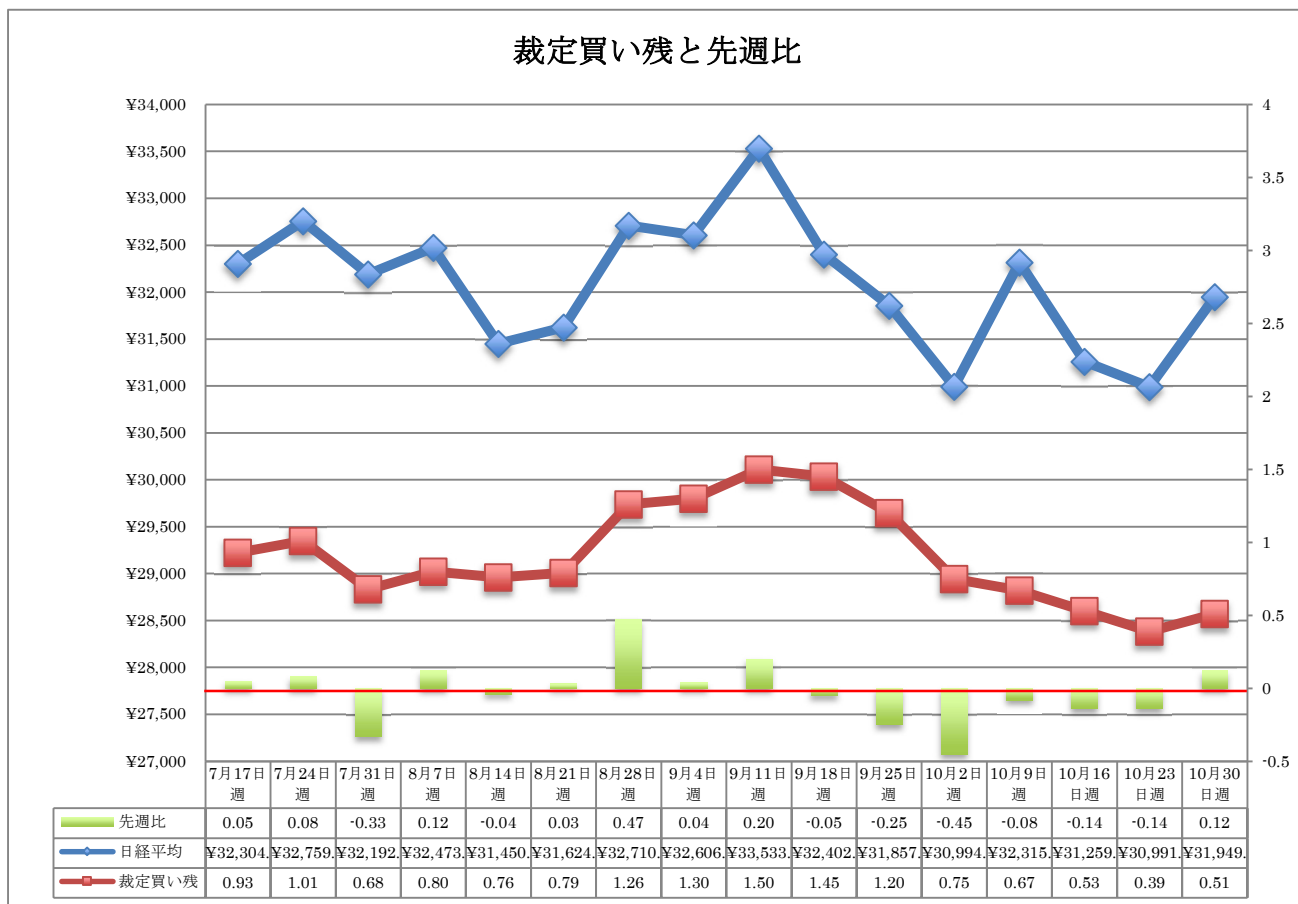
の方向を示す月ベースでは、9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓と、短期が時間切れで方向感なしに変化したことで、中期・長期の弱含みは変わらないことから、全体的に下落方向は変わらないながらも、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が151.60円～149.22円(先週予告していた上値メド151.09円～152.60円(+1%かい離)//下値メド149.90円～148.40円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週が2週続いています。実質では3週間ぶりに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0756～1.0654(先週予告していた上値メド1.0688～1.0794(+1%かい離)//下値メド1.0545～1.0439(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成して実質5週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、161.94円～160.07円(先週予告していた上値メド160.70円～162.30円(+1%かい離)//下値メド158.69円～157.10円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成して実質2週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルからユーロ>ドル>円に変化しましたが、2週連続でユーロ高が起きたかたちです。週初は米国の利上げサイクル終了観測の高まりを受けてユーロ買い・米ドル売りが優勢となりましたが、9月ユーロ圏小売売上高の減少する一方、複数の地区連銀総裁や米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が状況次第で追加利上げを行う可能性があるとの見方を伝えたことでユーロ売り・米ドル買いが優勢となった。一方、日本銀行の植田総裁は「金融正常化に向けたプロセスの着手は時期尚早」など緩和策修正に慎重な見解を示したことで、金利差拡大観測によるユーロ買い・ドル買い・円売りが優勢となり、週末前に2008年8月以来となる161円95銭までユーロ高・円安が進行した。

<裁定買い残・裁定売り残>

7週間振りに増加、その前の6週連続減少は22年9月19日週～11月7日週の8週連続減少以来、約1年振りで、6週間で1兆1101億円の大幅減少となっています。さらに、その6週連続減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の急増を含め、23年8月21日週～9月11日週の4週連続増加で7464億円の大幅増と、やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げの「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」はメジャーSQのために9月11日週1兆5087億円と、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジ上限を若干突破した後、3000億円台に一気に急減しています。下限の2000億円台まで減少せず、逆に、ボトムアウトしたかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+53億円の409億円と2週連続増加ですが、2週間で+55億円増加とほとんど増えていない状況です。「メジャーSQ」週の9月

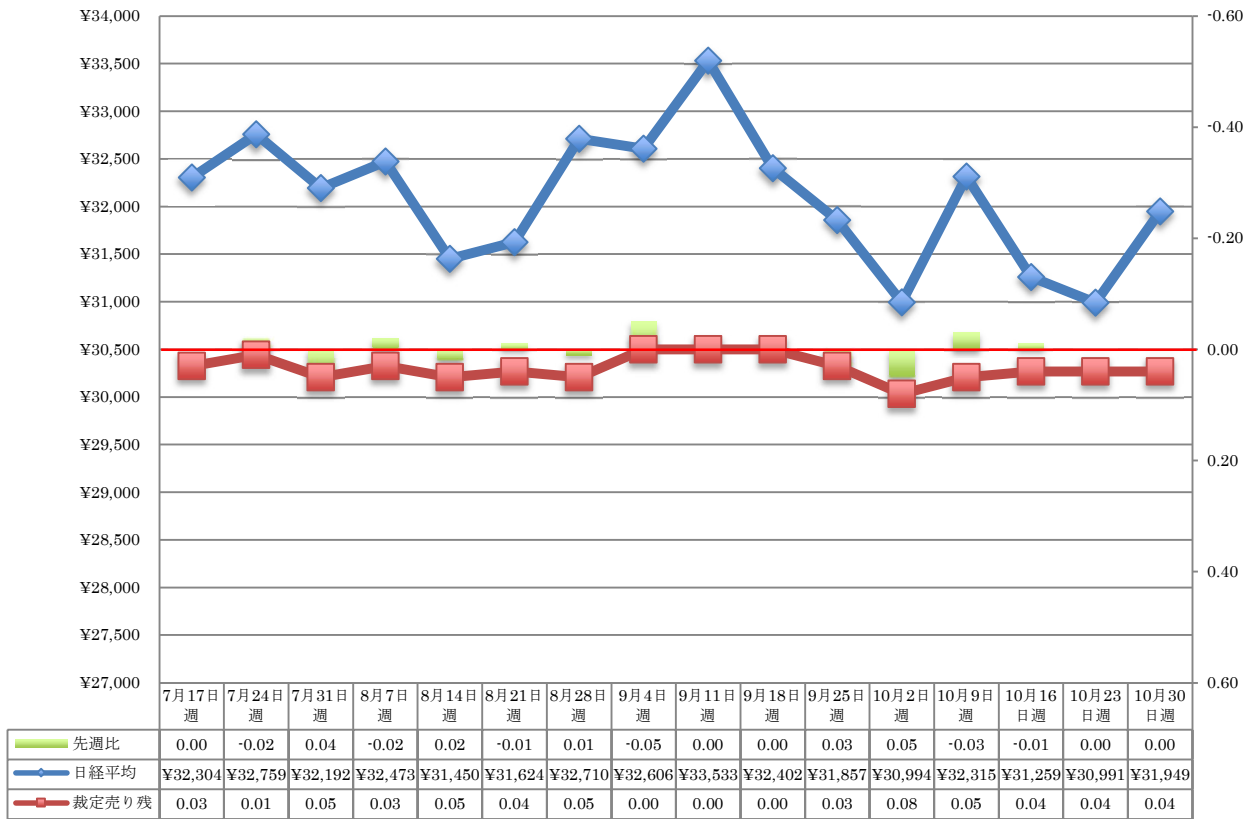
11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週以来となる0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示しています。



10月9日週	10月16日週	10月23日週	10月30日週
¥32,315.99	¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89
0.67	0.53	0.39	0.51
-0.08	-0.14	-0.14	0.12

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月9日週	10月16日週	10月23日週	10月30日週
¥32,315.99	¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89
0.05	0.04	0.04	0.04
-0.03	-0.01	0.00	0.00

単位:兆円

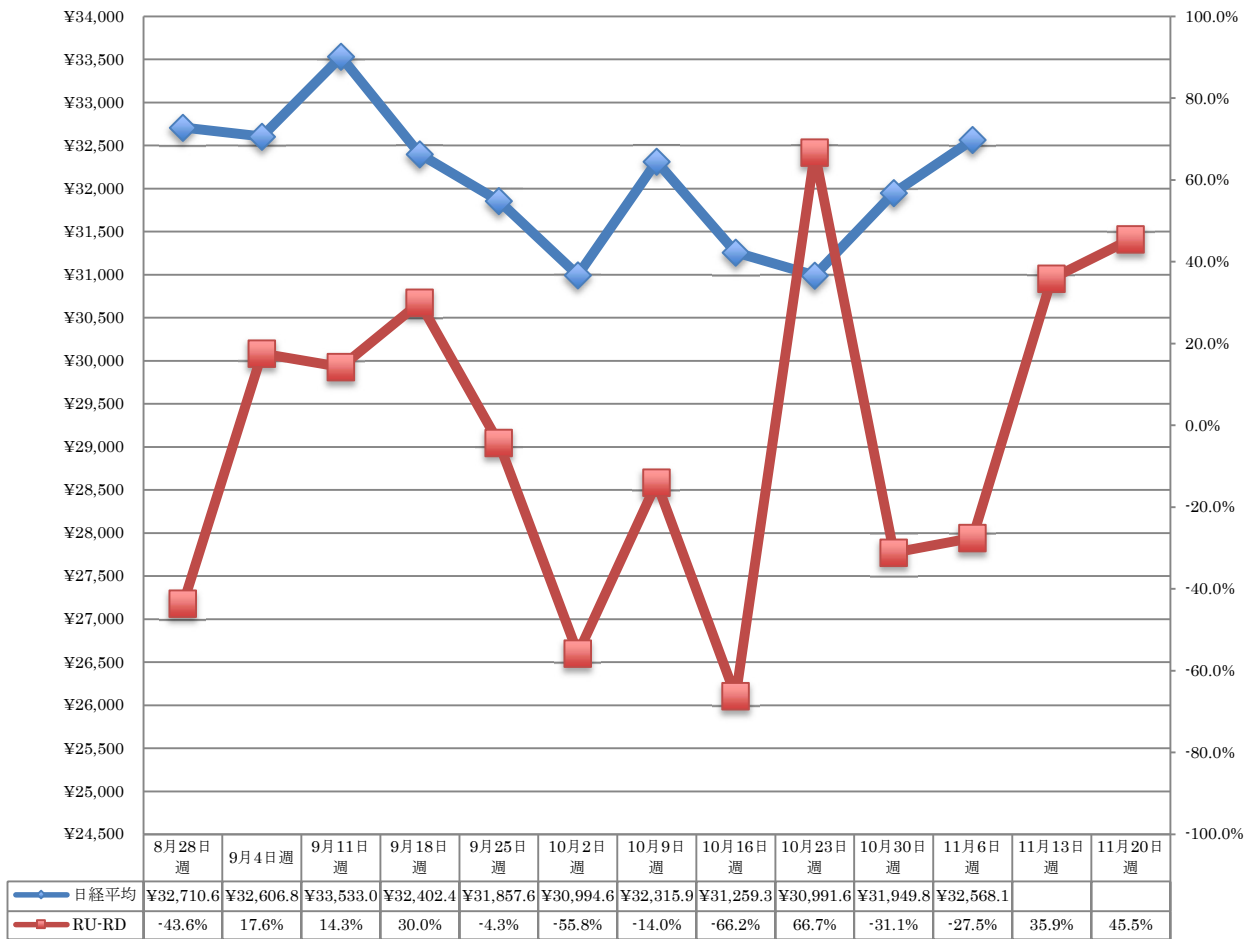
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(11/13~11/17)の相場を占う『RU-RD 指標』の11月3日週が+35.9%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(11/20~11/24)の相場を占う11月10日週が45.5%と、2週連続でプラス圏、かつ10月ミニSQの週である10月9日週以来、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えており、堅調相場の継続が予想されます。ただ、2週前、『今週末11月3日に米9月雇用の発表を控え、さらに来週11月10日には日本でミニSQを迎えることから、投機筋の外国人がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。日経平均は21年9月13日週30500円の高値の節目を意識したように必死で抵抗していますが、いつ、この水準を割り込み、さらに心理的節目の3万円大台を割り込むかが目先の注目点です。』と指摘し、やはりと言うべきか、本来、急落調整が予想されたこの2週間、逆に株価吊り上げの「相場操縦」を仕掛けたことで、今週の急反発の可能性は低くなったかもしれません。その相場操縦を表すかのように、目先の「天井」シグナルとなる「T2上値目標値2%乖離」を日経平均はミニSQだった10月9日週以来、またNYダウは10月30日週、11月6日週と2週連続で上回っています。このようなNYダウの2週連続「T2上値目標値2%乖離」を上回るのは22年10月17日・10月24日以来、約1年振りですが、それだけ日経平均が「30000円大台」、NYダウが「32000ドル大台」割れを死守したという意識を示すと同時に、何かネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。この2週間で表面化したネガティブなニュースは、10月25日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられ、11月3日には今年5番目となる米国アイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻、さらに先週11月10日には米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが米国の信用格付け見通しを従来の「ステーブル(安定的)」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げています。格付けは最上級「Aaa」は維持していますが、3大格付け会社のうち、S&Pグローバル・レーティングは2011年に、フィッチ・レーティングスは今年8月にそれぞれ米国の格付けを最上級から引き下げています。また、先々週、JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)が05年12月末のCEOに就任以来、初となる「自社株売却」を2024年に100万株(26日終値で1.4億ドル=約210億円相当)を売る計画をお伝えしましたが、先週は世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏が1000万ドル強(約150億円)相当の自社株1万5385株を売却し、国際金融機関の両トップが自社株の一部売却を開始しています。先週、バフェット氏の投資会社が7~9月に株式7800億円売り越し、売り越しは4四半期連続で合計約6兆円に膨らみ、広義の手元資金は9月末時点で1572億4100万ドル(約23.5兆円)と四半期ベースで初めて1500億ドルを突破したことをお伝えしましたが、これらの米国金融市場の要人たちは近未来に起こるであろう何かを警戒しているかのようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-

2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて5週連続マイナス圏となっていました。強引な株価吊り上げの「株価操縦」で6週間振りにプラス圏に浮上、ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を3週連続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「○○ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model理論『ゴールドシルバールーシオ』は11月10日週87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11月13日に10月国内企業物価指数、10月工作機械受注(速報値)、15日に7-9月期GDP、9月鉱工業生産、10月訪日外客数、16日に10月貿易収支、9月機械受注、海外では、13日に米10月財政収支、14日に米国10月CPI、独11月ZEW期待指数、15日に中国10月の鉱工業生産と小売売上高および1-10月固定資産投資、米国10月小売売上高、米国10月生産者物価、米11月ニューヨーク連銀製造業景気指数、16日に米11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、米10月鉱工業生産指数、17日に米国10月住宅着工件数、がそれぞれ予定されています。14日発表の米10月消費者物コア指数(コアCPI)は前年比+4.1%の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、15日に米・APEC首脳会議(17日まで)、16日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演、17日に米・つなぎ予算期限、が目されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
¥31,949.89	¥32,568.11		
-31.10%	-27.50%	35.90%	45.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 33230 円～33894 円 (+2%かい離)

下値メド 31934 円～31295 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 35044 ドル～35744 ドル (+2%かい離)

下値メド 33707 ドル～33032 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 151.63 円～153.14 円 (+1%かい離)

下値メド 149.41 円～147.91 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0786～1.0893 (+1%かい離)

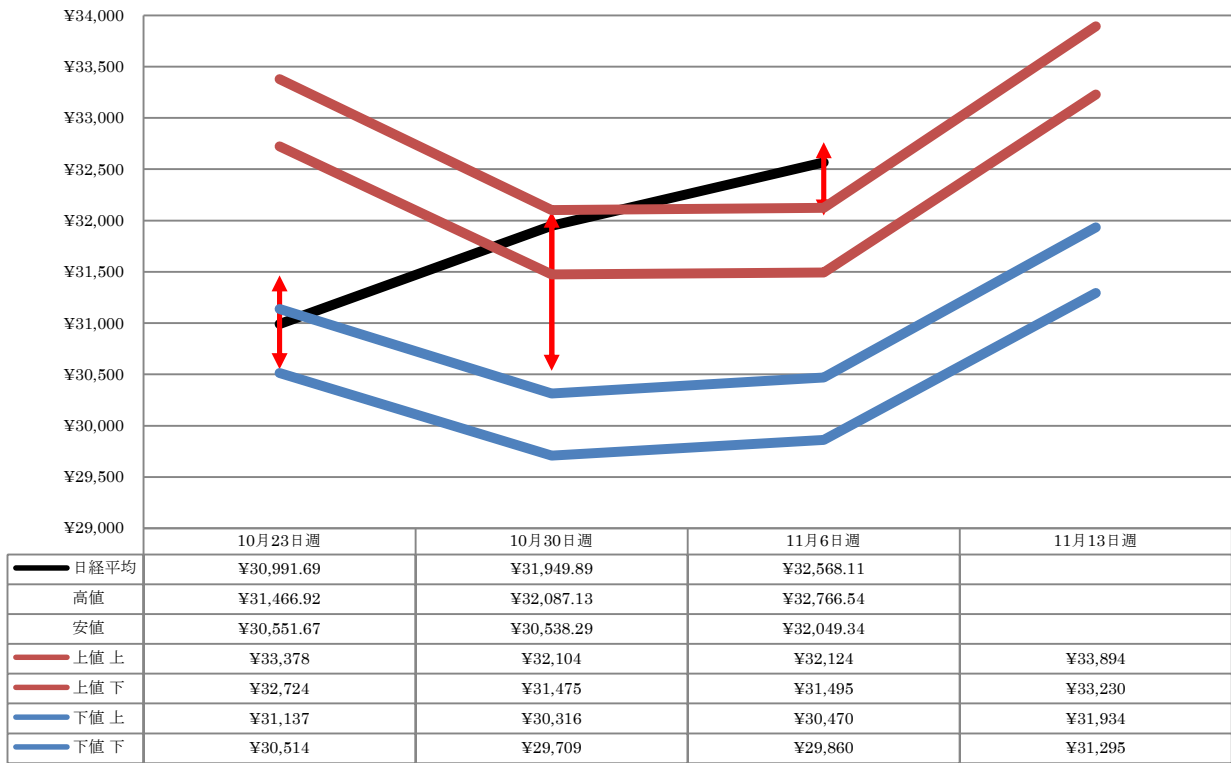
下値メド 1.0617～1.0510 (-1%かい離)

<ユーロ円>

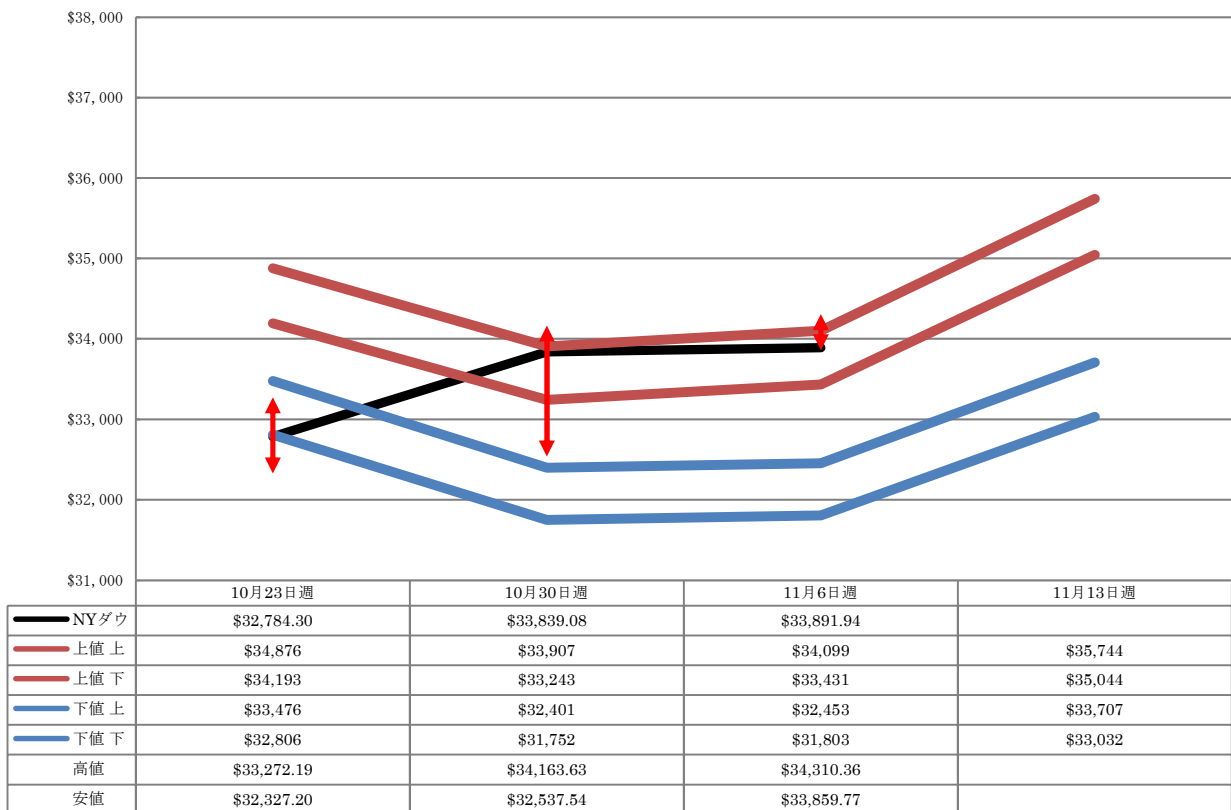
上値メド 162.54 円～164.16 円 (+1%かい離)

下値メド 159.86 円～158.26 円 (-1%かい離)

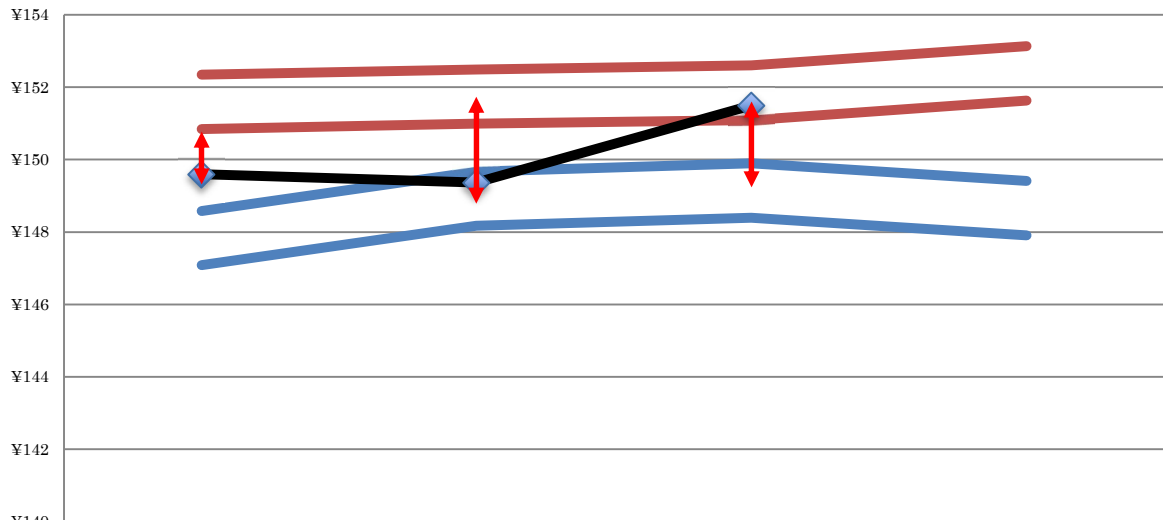
日経平均



NYダウ

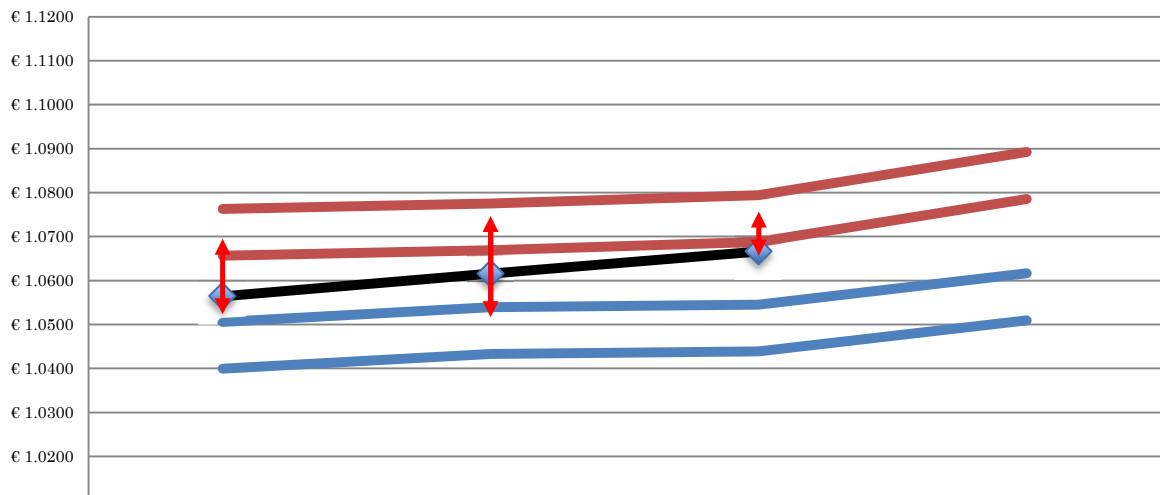


ドル円

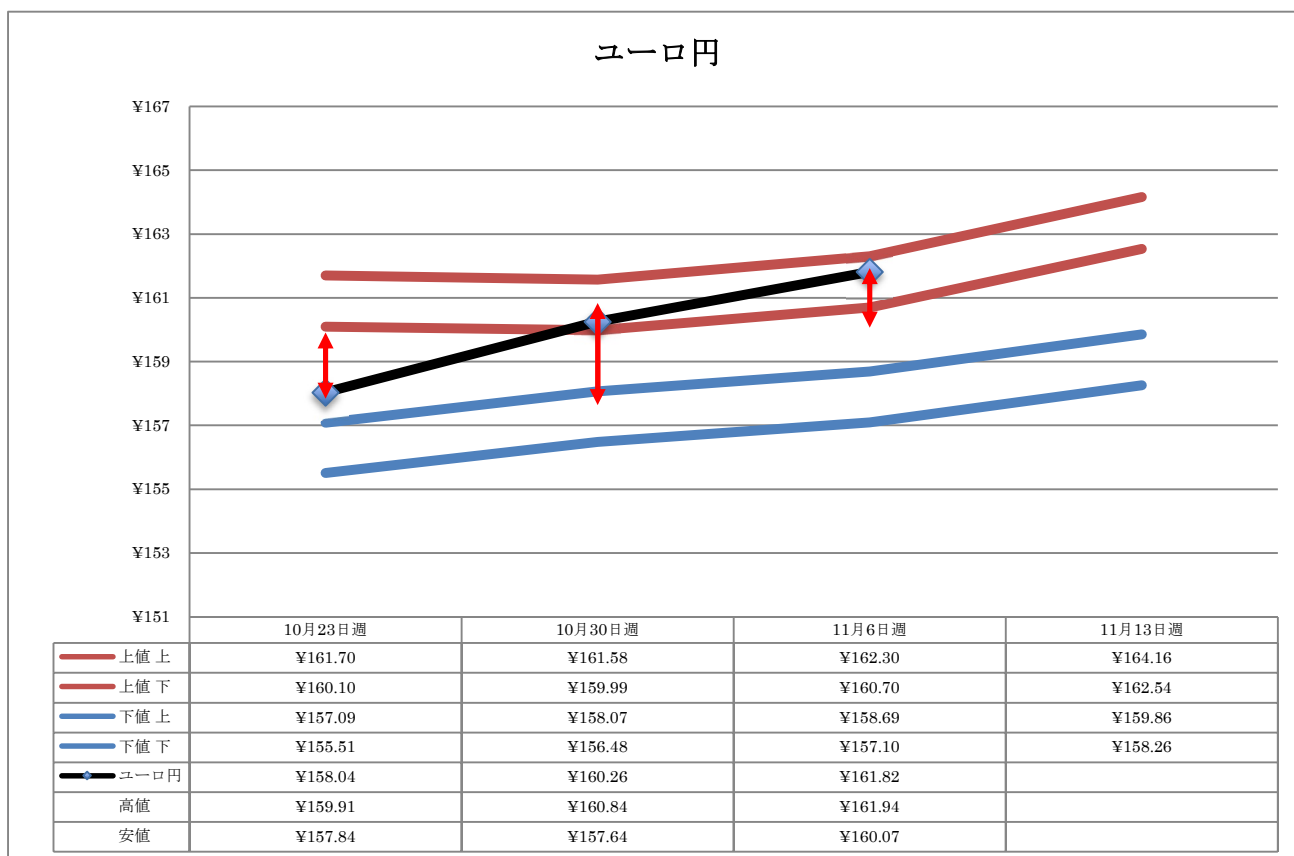


	10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
上値 上	¥152.35	¥152.49	¥152.60	¥153.14
上値 下	¥150.85	¥150.99	¥151.09	¥151.63
下値 上	¥148.58	¥149.67	¥149.90	¥149.41
下値 下	¥147.09	¥148.17	¥148.40	¥147.91
ドル円	¥149.60	¥149.37	¥151.50	
高値	¥150.77	¥151.74	¥151.60	
安値	¥149.31	¥148.79	¥149.23	

ドルユーロ



	10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
上値 上	€ 1.0763	€ 1.0775	€ 1.0794	€ 1.0893
上値 下	€ 1.0657	€ 1.0669	€ 1.0688	€ 1.0786
下値 上	€ 1.0506	€ 1.0539	€ 1.0545	€ 1.0617
下値 下	€ 1.0400	€ 1.0433	€ 1.0439	€ 1.0510
ドルユーロ	€ 1.0565	€ 1.0616	€ 1.0667	
高値	€ 1.0696	€ 1.0747	€ 1.0758	
安値	€ 1.0524	€ 1.0517	€ 1.0656	

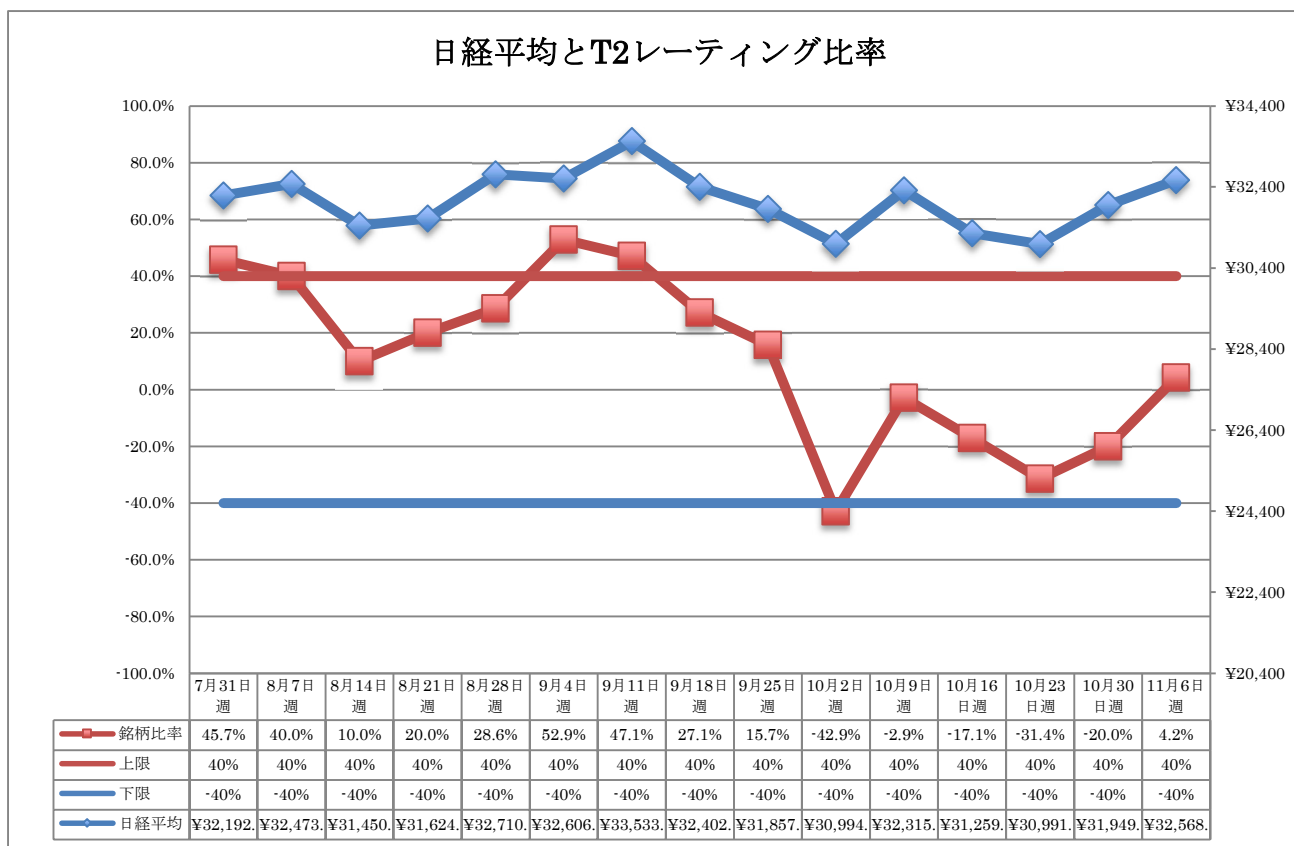


■■■ レーティング変更 ■■■

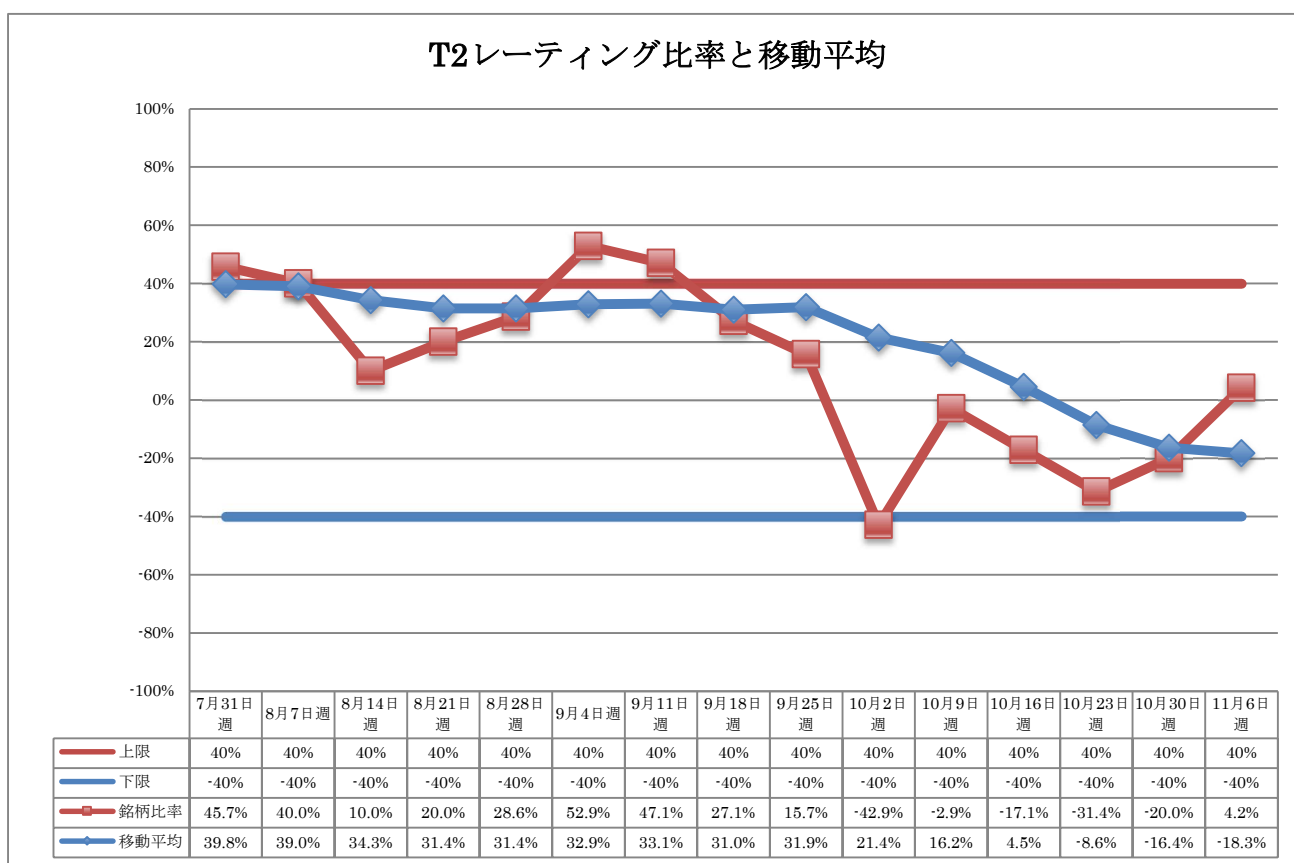
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて5週連続マイナス圏となっていました。強引な株価吊り上げの「株価操縦」で6週間振りにプラス圏に浮上、ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を3週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年

11月3日週 0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週 0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model 理論『ゴールドシルバーレシオ』は11月10日週 87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週 118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。